

平成29事業年度

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 資本金及び資本剰余金の明細	14
4 積立金の明細	15
5 目的積立金等の取崩しの明細	15
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
8 役員及び職員の給与の明細	18
9 セグメント情報	19

貸借対照表

(平成30年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,025,975,005	未払金	1,205,190,357
たな卸資産	1,639,919	未払費用	1,733,217
未収金	530,904,296	前受金	78,135,998
前払金	9,532,584	短期リース債務	23,605,118
前払費用	17,001,900	預り金	21,425,727
流動資産合計	1,585,053,704	流動負債合計	1,330,090,417
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	26,089,778,145	資産見返運営費交付金	2,136,838,678
減価償却累計額	▲ 9,806,581,809	資産見返物品受贈額等	49,878,967
	16,283,196,336	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	12,852,000
構築物	1,468,668,616		2,199,569,645
減価償却累計額	▲ 600,488,676		
	868,179,940	長期前受金	326,132,494
機械及び装置	868,573,222	長期リース債務	30,631,964
減価償却累計額	▲ 868,573,143	固定負債合計	2,556,334,103
	79	負債合計	3,886,424,520
車両運搬具	12,718,756		
減価償却累計額	▲ 11,368,735	純資産の部	
	1,350,021	I 資本金	
工具器具備品	6,662,015,408	政府出資金	19,010,651,741
減価償却累計額	▲ 5,609,216,967	資本金合計	19,010,651,741
	1,052,798,441	II 資本剰余金	
土地	9,088,515,449	資本剰余金	16,584,292,065
有形固定資産合計	27,294,040,266	損益外減価償却累計額	▲ 10,343,296,723
		損益外減損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	6,236,963,342
ソフトウェア	164,599,391	III 利益剰余金	
電話加入権	4,032,000	当期末処分利益	3,776,925
ソフトウェア仮勘定	12,852,000	(うち当期総利益)	(79,798,694)
無形固定資産合計	181,483,391	(うち前期繰越損失)	(▲76,021,769)
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	3,776,925
権利金	77,162,667	純資産合計	25,251,392,008
その他	76,500		
投資その他の資産合計	77,239,167		
固定資産合計	27,552,762,824		
資産合計	29,137,816,528	負債純資産合計	29,137,816,528

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,730,045,415	
法定福利費	448,681,930	
福利厚生費	10,505,835	
退職手当	255,103,983	
雑給	755,789,385	
減価償却費	759,888,892	
外部委託費	276,805,425	
消耗品費	210,211,073	
賃借料	32,645,432	
修繕及び保守管理費	737,967,929	
水道光熱費	216,088,352	
旅費交通費	160,155,335	
図書、通信及び印刷費	54,592,037	
その他	138,998,692	6,787,479,715
一般管理費		
役員報酬	64,655,350	
給与・賞与及び手当	440,696,876	
法定福利費	71,065,598	
福利厚生費	1,561,271	
退職手当	47,247,758	
雑給	58,259,045	
減価償却費	56,583,097	
外部委託費	15,441,148	
消耗品費	7,630,696	
賃借料	1,567,434	
修繕及び保守管理費	49,355,997	
水道光熱費	12,061,933	
旅費交通費	26,758,632	
図書、通信及び印刷費	6,472,685	
その他	22,726,751	882,084,271
財務費用		
支払利息	10,633,835	10,633,835
経常費用合計		7,680,197,821

[単位：円]

科 目	金 額	
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	6,610,277,525	
資産見返運営費交付金戻入	517,601,791	7,127,879,316
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入	5,589,840	5,589,840
受託収入		
政府受託収入	231,859,155	
その他受託収入	53,285,122	285,144,277
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	28,967,840	
計量法関係手数料	73,076,940	
依頼検査手数料	41,892,940	
微生物等売却収入	111,950,110	
共同試験業務収入	57,653,722	
その他収入	27,041,958	340,583,510
雑益	1,168,563	1,168,563
経常収益合計		7,760,365,506
経常利益		80,167,685
臨時損失		
固定資産除却損	1,312,944	1,312,944
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	943,926	
資産見返物品受贈額等戻入	27	943,953
当期純利益		79,798,694
当期総利益		79,798,694

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,767,015,746
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,320,318,160
運営費交付金収入	6,927,258,000
受託収入	334,396,611
手数料等収入	353,045,134
その他の収入	1,178,057
その他の支出	▲ 740,834
小 計	527,803,062
利息の支払額	▲ 12,111,127
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,691,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,111,055,822
無形固定資産の取得による支出	▲ 55,032,229
施設費による収入	512,518,400
その他の投資活動による支出	▲ 500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 653,570,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 313,328,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 313,328,617
IV 資金増加額 (▲減少額)	▲ 451,206,833
V 資金期首残高	1,477,181,838
VI 資金期末残高	1,025,975,005

利益の処分に関する書類

平成30年6月14日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>3,776,925</u>
	当期総利益	79,798,694	
	前期繰越欠損金	76,021,769	
II	利益処分量		
	積立金		<u>3,776,925</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,787,479,715		
一般管理費	882,084,271		
財務費用	10,633,835		
臨時損失	1,312,944	7,681,510,765	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 285,144,277		
手数料等収入	▲ 340,583,510		
雑益	▲ 1,168,563	▲ 626,896,350	
業務費用合計			7,054,614,415
II 損益外減価償却相当額			1,225,223,555
III 損益外除売却差額相当額			55,924
IV 引当外賞与見積額			4,489,766
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 181,424,150
VI 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		118,853,900	
政府出資の機会費用		11,217,682	130,071,582
VII 行政サービス実施コスト			8,233,031,092

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

279,722,717円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,042,467,261円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は21,081,848円であり、当該影響額を除いた当期総利益は58,716,846円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,025,975,005円

期末の資金残高 1,025,975,005円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

1,647,841円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,025,975,005	1,025,975,005	—
(2) 未収金	530,904,296	530,904,296	—
(3) 未払金	(1,205,190,357)	(1,205,190,357)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム	453,150,840	453,150,840
庁舎設備保全業務	106,920,000	106,920,000

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,938,275,731	23,637,609	1,012,021	1,960,901,319	959,188,671	109,511,746	-	-	1,001,712,648	
	構築物	68,979,122	-	-	68,979,122	47,530,209	2,955,799	-	-	21,448,913	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,673,480	-	-	-	4	
	車両運搬具	12,718,756	-	-	12,718,756	11,368,735	464,628	-	-	1,350,021	
	工具器具備品	7,499,948,342	279,637,064	1,223,464,097	6,556,121,309	5,530,171,512	658,198,034	-	-	1,025,949,797	
	計	9,524,595,435	303,274,673	1,224,476,118	8,603,393,990	6,552,932,607	771,130,207	-	-	2,050,461,383	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,162,932,458	982,688,796	16,744,428	24,128,876,826	8,847,393,138	1,142,532,084	-	-	15,281,483,688	
	構築物	1,399,689,494	-	-	1,399,689,494	552,958,467	62,343,246	-	-	846,731,027	
	機械及び装置	865,327,661	3,610,000	5,037,923	863,899,738	863,899,663	-	-	-	75	
	工具器具備品	105,894,099	-	-	105,894,099	79,045,455	20,348,225	-	-	26,848,644	
	計	25,533,843,712	986,298,796	21,782,351	26,498,360,157	10,343,296,723	1,225,223,555	-	-	16,155,063,434	
非償却資産	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	3,246,480	1,391,920	4,638,400	-	-	-	-	-	-	
	計	9,091,761,929	1,391,920	4,638,400	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
有形固定資産 合計	建物	25,101,208,189	1,006,326,405	17,756,449	26,089,778,145	9,806,581,809	1,252,043,830	-	-	16,283,196,336	
	構築物	1,468,668,616	-	-	1,468,668,616	600,488,676	65,299,045	-	-	868,179,940	
	機械及び装置	870,001,145	3,610,000	5,037,923	868,573,222	868,573,143	-	-	-	79	
	車両運搬具	12,718,756	-	-	12,718,756	11,368,735	464,628	-	-	1,350,021	
	工具器具備品	7,605,842,441	279,637,064	1,223,464,097	6,662,015,408	5,609,216,967	678,546,259	-	-	1,052,798,441	
	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	3,246,480	1,391,920	4,638,400	-	-	-	-	-	-	
	計	44,150,201,076	1,290,965,389	1,250,896,869	44,190,269,596	16,896,229,330	1,996,353,762	-	-	27,294,040,266	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
無形固定資産	ソフトウェア	364,173,945	54,866,762	-	419,040,707	254,441,316	43,072,306	-	-	164,599,391	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	ソフトウェア 仮勘定	-	12,852,000	-	12,852,000	-	-	-	-	12,852,000	
	計	372,237,945	67,718,762	-	439,956,707	254,441,316	43,072,306	4,032,000	-	181,483,391	
投資その他の資産	権利金	107,258,907	-	-	107,258,907	30,096,240	2,269,476	-	-	77,162,667	
	その他	76,000	500	-	76,500	-	-	-	-	76,500	
	計	107,334,907	500	-	107,335,407	30,096,240	2,269,476	-	-	77,239,167	

注1. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、リース契約満了に伴う製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム 1,007,097,205 円の除却などによるものです。

注2. 建物の当期増加額の主な要因は、本所の低圧変電施設 309,223,664 円の改修、吸収式冷温水発生機 188,784,000 円の取得、バイオテクノロジーセンターの空調自動制御機器更新工事 88,560,000 円などによるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,600,323	1,639,919	-	1,600,323	-	1,639,919	
仕掛品	1,208,147	-	-	1,208,147	-	-	
合計	2,808,470	1,639,919	-	2,808,470	-	1,639,919	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
	計	19,010,651,741	—	—	19,010,651,741	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	16,816,150,076	982,139,796	—	17,798,289,872	本所本館低圧変電施設改修等。
	無償譲与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	前事業年度繰越積立金	897,045,503	—	—	897,045,503	
	減資差益	61,495,376	—	—	61,495,376	
	損益外除売却差額相当額	▲ 2,162,979,335	4,158,997	21,782,348	▲ 2,180,602,686	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	計	15,619,775,620	986,298,793	21,782,348	16,584,292,065	
	損益外減価償却累計額	9,135,640,595	1,229,382,552	21,726,424	10,343,296,723	バイオテクノロジーセンター等における設備の撤去等。
	損益外減損損失累計額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差引計	6,480,103,025	▲ 243,083,759	55,924	6,236,963,342	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前事業年度繰越積立金	1,471,576	—	1,471,576	—	当期の減少額については、平成28年度損失処理によるものです。
合 計	1,471,576	—	1,471,576	—	

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
その他	1,471,576	平成28年度損失処理によるものです。
計	1,471,576	

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
—	6,927,258,000	6,610,277,525	316,980,475	—	6,927,258,000	—

注：当期振替額の資産見返運営費交付金316,980,475円には、ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金12,852,000円が含まれております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,756,873,356	1,709,522,886	人件費：1,249,170,092、外部委託費：69,534,211、消耗品費：42,805,101 修繕及び保守管理費：192,863,986、その他：155,149,496
化学物質管理分野	1,112,913,188	1,107,281,667	人件費：763,877,380、外部委託費：78,741,237、消耗品費：18,184,926 修繕及び保守管理費：84,816,176、その他：161,661,948
バイオテクノロジー分野	1,485,431,641	1,481,209,062	人件費：909,844,873、外部委託費：21,268,375、消耗品費：58,521,603 修繕及び保守管理費：296,895,737、その他：194,678,474
適合性認定分野	934,556,031	928,821,771	人件費：708,919,400、外部委託費：21,094,690、消耗品費：10,326,516 修繕及び保守管理費：46,973,718、その他：141,507,447
国際評価技術分野	471,789,692	440,964,722	人件費：331,125,583、外部委託費：8,140,523、消耗品費：12,003,195 修繕及び保守管理費：40,905,688、その他：48,789,733
期間進行基準による振替額	848,713,617	844,871,998	人件費：681,924,627、外部委託費：15,369,161、消耗品費：7,522,614 修繕及び保守管理費：49,355,997、その他：90,699,599
費用進行基準による振替額	—	—	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合 計	6,610,277,525	6,512,672,106	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
製品安全分野	50,323,856	建物：2,005,806、工具器具備品： 47,459,354、ソフトウェア：858,696	—	
化学物質管理分野	22,013,195	建物：837,102、工具器具備品：344,635、 ソフトウェア：20,831,458	—	
バイオテクノロジー分野	148,461,373	建物：17,389,747、工具器具備品： 117,439,296、ソフトウェア：780,330、 ソフトウェア仮勘定：12,852,000	—	
適合性認定分野	10,902,180	建物：657,375、工具器具備品：306,276、 ソフトウェア：9,938,529	—	
国際評価技術分野	83,027,181	建物：1,876,416、工具器具備品： 77,133,800、ソフトウェア：4,016,965	—	
法人共通	2,252,690	建物：871,163、工具器具備品：346,023、 ソフトウェア：1,035,504	—	
合計	316,980,475		—	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
平成28年度 施設整備費補助金	632,943,796	—	632,943,796	—	本所本館低圧変電施設改修等

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,871)	(1)	(-)	(-)
	60,784	4	-	-
職 員	(539,322)	(149)	(-)	(-)
	3,170,742	442	302,352	17
合 計	(543,193)	(150)	(-)	(-)
	3,231,526	446	302,352	17

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び 事業損益								
事業費用								
業務費	1,929,393,657	1,227,926,419	1,962,155,258	1,100,278,642	567,725,739	6,787,479,715	-	6,787,479,715
人件費	1,250,701,993	784,065,709	1,025,216,156	764,279,138	365,357,717	4,189,620,713	-	4,189,620,713
減価償却費	255,714,400	125,153,771	244,060,617	77,537,377	57,422,727	759,888,892	-	759,888,892
外部委託費	70,207,826	108,766,910	39,689,099	37,620,238	20,521,352	276,805,425	-	276,805,425
消耗品費	43,170,697	19,350,485	110,529,135	13,943,166	23,217,590	210,211,073	-	210,211,073
賃借料	8,332,676	2,052,517	20,258,263	1,002,877	999,099	32,645,432	-	32,645,432
修繕及び保守管理費	193,233,249	102,055,267	342,602,513	49,620,480	50,456,420	737,967,929	-	737,967,929
その他	108,032,816	86,481,760	179,799,475	156,275,366	49,750,834	580,340,251	-	580,340,251
一般管理費	-	-	-	-	-	-	882,084,271	882,084,271
財務費用	1,223,404	3,846,734	1,746,865	1,911,593	429,932	9,158,528	1,475,307	10,633,835
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,930,617,061	1,231,773,153	1,963,902,123	1,102,190,235	568,155,671	6,796,638,243	883,559,578	7,680,197,821
事業収益								
運営費交付金収益	1,974,479,956	1,150,293,991	1,671,920,881	952,662,377	519,092,393	6,268,449,598	859,429,718	7,127,879,316
物品受贈益	-	-	5,589,840	-	-	5,589,840	-	5,589,840
受託収入	-	62,508,991	197,298,267	-	25,337,019	285,144,277	-	285,144,277
手数料等収入	3,299,039	11,806,496	121,901,882	145,819,180	57,756,913	340,583,510	-	340,583,510
雑益	116,090	235,343	117,227	181,395	40,804	690,859	477,704	1,168,563
計	1,977,895,085	1,224,844,821	1,996,828,097	1,098,662,952	602,227,129	6,900,458,084	859,907,422	7,760,365,506
事業損益	47,278,024	▲6,928,332	32,925,974	▲3,527,283	34,071,458	103,819,841	▲23,652,156	80,167,685

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	959,629	56,787	207,344	44,561	6,888	1,275,209	37,735	1,312,944
計	959,629	56,787	207,344	44,561	6,888	1,275,209	37,735	1,312,944
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	590,645	56,786	207,311	44,561	6,888	906,191	37,735	943,926
資産見返物品受贈額等戻入	15	-	12	-	-	27	-	27
計	590,660	56,786	207,323	44,561	6,888	906,218	37,735	943,953
当 期 純 損 益	46,909,055	▲6,928,333	32,925,953	▲3,527,283	34,071,458	103,450,850	▲23,652,156	79,798,694
当 期 総 損 益	46,909,055	▲6,928,333	32,925,953	▲3,527,283	34,071,458	103,450,850	▲23,652,156	79,798,694
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	1,931,576,690	1,231,829,940	1,964,109,467	1,102,234,796	568,162,559	6,797,913,452	883,597,313	7,681,510,765
(控除) 自己収入	▲3,415,129	▲74,550,830	▲319,317,376	▲146,000,575	▲83,134,736	▲626,418,646	▲477,704	▲626,896,350
業務費用合計	1,928,161,561	1,157,279,110	1,644,792,091	956,234,221	485,027,823	6,171,494,806	883,119,609	7,054,614,415
損益外減価償却相当額	452,974,078	56,486,181	360,536,309	43,411,005	263,617,756	1,177,025,329	48,198,226	1,225,223,555
損益外除売却差額相当額	937	16	53,655	13	2	54,623	1,301	55,924
引当外賞与見積額	876,182	482,787	601,173	539,200	239,826	2,739,168	1,750,598	4,489,766
引当外退職給付増加見積額	▲59,491,323	▲31,237,831	▲12,382,859	▲29,251,493	▲18,347,600	▲150,711,106	▲30,713,044	▲181,424,150
機会費用	105,779,350	4,333,507	3,028,954	6,529,758	2,002,862	121,674,431	8,397,151	130,071,582
国有財産無償使用の機会費用	101,496,498	3,577,957	-	5,935,109	-	111,009,564	7,844,336	118,853,900
政府出資の機会費用	4,282,852	755,550	3,028,954	594,649	2,002,862	10,664,867	552,815	11,217,682
行政サービス実施コスト	2,428,300,785	1,187,343,770	1,996,629,323	977,462,704	732,540,669	7,322,277,251	910,753,841	8,233,031,092

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
IV総資産								
土地	3,563,744,761	1,000,231,130	1,849,003,070	793,198,328	1,176,230,050	8,382,407,339	706,108,110	9,088,515,449
建物	5,704,963,305	770,175,429	5,480,780,210	594,284,336	3,055,642,758	15,605,846,038	677,350,298	16,283,196,336
構築物	269,021,050	25,042,596	365,473,884	18,881,249	166,270,435	844,689,214	23,490,726	868,179,940
工具器具備品	387,925,202	34,682,499	443,647,769	13,902,819	166,100,397	1,046,258,686	6,539,755	1,052,798,441
その他	41,067,028	193,003,702	305,829,048	49,615,032	48,911,034	638,425,844	1,206,700,518	1,845,126,362
計	9,966,721,346	2,023,135,356	8,444,733,981	1,469,881,764	4,613,154,674	26,517,627,121	2,620,189,407	29,137,816,528

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者による製品安全活動の推進。消費者による製品安全の取組のための支援。

「化学物質管理分野」：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の執行・執行支援業務。特定化学物質への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源の産業利用促進。

「適合性認定分野」：工業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。ファインバブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、883,559,578円であり、一般管理費882,084,271円、財務費用1,475,307円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の person 費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、person 費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、859,907,422円であり、運営費交付金収益859,429,718円、雑益477,704円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権、ソフトウェア仮勘定、権利金、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、2,620,189,407円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,196,003,436円です。